

所属	国際交流研究科 国際交流専攻 修士課程	修了年度	平成 27 年度
氏名	平下 拓明	指導教員 (主査)	廣田 政一

論文題目	海外進出した日系企業の自然災害リスク —製造業におけるサプライチェーンを中心として—
------	---

本文概要	
<p>論文構成は序論に始まり4章からなる。序論は研究の背景と目的である。サプライチェーンとは、日本語で供給連鎖と訳され、原材料・部品の調達から、生産、流通を経て販売し、消費者に至るまでの一連の流れのことである。自動車や家電・電子などの製造業は、サプライチェーンと呼ぶ関連産業や、それを支える裾野産業の層が厚くなり、日本のみならず海外へと進出した。一方、サプライチェーンには、ある企業の供給が滞ることにより連鎖的に他社に悪影響を及ぼすという脆弱性を持つ。近年、自然災害が多く発生し、他国で発生した災害が日本のみならず第三国へと影響を及ぼしている。2011年の東日本大震災や同年のタイの洪水の経験から海外にて事業を展開する企業は自然災害リスクの対策が急務と考えられ、本研究はサプライチェーン機能の維持のためのリスクマネジメントの考え方の検討と、影響を最小限に抑えるための有効なリスクマネジメントに関する提言を行なうことを目的とする。第1章では、日系企業の海外進出を説明している。戦後は安価な人件費と貿易摩擦を背景として進出したが、製造業は世界的な分業生産が行われ、今日のサプライチェーンに至っている。又、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）を取り上げ特に自動車産業の視点から論点と問題点を整理した。日系企業が多く進出しているアジアを中心に、家電・電子メーカーとしてキャノンとオリンパス、自動車メーカーとしてトヨタとホンダを挙げている。海外進出パターンとして「国内生産→輸出→海外生産（現地生産）」が判明した。第2章は自然災害のリスクは完全に防げるものではなく予防・抑制、危機管理、復旧計画に分けて管理するリスクマネジメントが求められている。事例として2社における本社と海外の現地のリスクの意思決定の考え方を調べたが大きな相違はないものの、「何を判断するのか」、「判断に必要な情報は何か」を明確にしてそれを判断する人材の育成が重要である。更に、W. レオンチェフ（アメリカ）の産業連関表を活用しサプライチェーンの簡便モデルを検証したところ1つの産業が停滞することにより連鎖的に影響が発生する仕組みを具体的な数値で表し、大規模な自然災害の場合には、被災地域での生産が停止するだけでなく供給面での制約が現れる場合がある。このような供給制約による間接被害の発生は、東日本大震災やタイ洪水における大きな特徴といえる。第3章では、事例として、東日本大震災では、部品・素材メーカーが集中している東北地方の被災が、被災地以外の地域における生産活動を低下させた。タイヤやゴム製品、電子部品等は品質などの優位性から東北地方への依存度が高く、生産活動に必要な代替が困難なカスタム品が多い。今後のリスクマネジメントとしてサプライチェーンをこれまで以上に詳しく把握し分散化を進める必要がある。一方、タイの洪水では日本国内にある製造業や海外拠点への影響を及ぼした。グローバルな部品供給網の重要な鎖の一つがタイであることを世界中に思い知らされたといえる。2013年のフィリピンの台風30号は、日系企業への直接的な被害はなかったが、海運業界の船員供給元であるフィリピンが被害を受け海上物流のインフラが一部遮断され、製造業に被害が発生した。海外ではハザードマップが十分に整備されていない場合も多く、自然災害リスク全般を把握することが困難なケースが多い。第4章（結論）は理想的なサプライチェーンの基本戦略を4つ提言している。要約するとリスク発生時に備えて「世界的な経営資源の分散化」や「意思決定機能や権限の分散化」が必要である。更に、「一定量の在庫やサプライヤーを準備する」ために関連会社などとのサプライチェーンの共有化や相互支援方法を事前に取り決めておくことが必要である。</p>	